

組合員数115,387人
支部数 938
読者数 69,649人
(5日現在)
(連絡先) ☎03(5978)2751 FAX03(5978)2777
E-mail/honbu@nenkinsha-u.org
ホームページ/年金者組合と入力し検索して下さい。

年金者しんぶん

第364号 2020年4月15日(水)
(通巻第563号)
全日本年金者組合中央本部
〒170-0005東京都豊島区南大塚1-60-20天翔大塚駅前ビル
発行人 金子 民夫 月刊1部100円(組合費を含む)
昭和57年6月30日第三種郵便物認可



厚生労働省に要請書を手渡す廣岡中央本部書記長(左)

新型コロナウイルス感染対策で政府に要請

年金者組合中央本部

新型コロナウイルスの感染拡大にあたり年金者組合中央本部は、感染対策について高齢者の命を守るために十分な対策と財政支援を政府に要請しました。①ワクチン開発

高齢者のいのちをくらし守れ

再編統合を中止し、充実する。⑥地方公共団体への財政支援、⑦学校の休校は各教育委員会・自治体の判断にゆだねる。⑧感染症の影響による休業補償に万全を期すこと。

成立した「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に反対する声明を3月17日に発表しました。首相の「緊急事態宣言」によって、移動の自由、集会の自由などの基本的権利を制約されかねない、首相はNHKに「必要な指示」ができて、政府の都合で重要な情報さえ伝えられない危険性がある、などから反対。

年金裁判 不当判決に負けないぞ

夫に先だたれ、女手一つの苦難の半生

ユーズの家庭内工業のミシン場の下仲間として働き、国民年金を4年かけました。



1950年生まれの繁野さんは中学校を卒業した65年に岡山の学生服会社に就職、厚生年金を74カ月、企業年金を22カ月かけました。71年からは神戸に出て、ケミカルシ

「低年金の実情きいて」高裁・最高裁まで闘いぬく 兵庫原告団 繁野 愛子さん

なりました。繁野さんの収入はミシン場からの給

老齢厚生年金は遺族年金

のりに訴えていく、繁野さん70歳の決意です。

「低年金の実情きいて」高裁・最高裁まで闘いぬく 兵庫原告団 繁野 愛子さん

子3人を34歳の繁野さんが育てなければならぬ。94年の阪神大震災の春に次女が就職し、生活保護は打ち切られ、働いていたミシン場は全壊し職場を失いました。別のミシン場を紹介されましたが、国民年金をかけるゆとりなどありませんでした。しかも新たなミシン場も3年後に廃業して、繁野さんは働く場を失ってしまいました。

このような生活の実情を裁判所で陳述しましたが、大阪地裁の判決は、繁野さんのように普通の生活ができていない人の年金まで切り下げた政府のやり方、言い分を認めるものでした。

年金裁判は札幌、奈良(大阪)、青森、岐阜、兵庫(大阪)と地裁での不当判決が相次ぎ、各原告団は控訴して闘いを進めています。「不当判決に負けないぞ」をきいてもらえるまで高裁、最高裁で闘いぬく、兵庫原告団の繁野愛子さんも決意を固める一人です。

支給のため停止。月10万円足らずです。市営住宅家賃、国保料、介護保険料を払うと月7万7千円程度しか残りません。生活費を切り詰めるため5月中旬から10月中旬までは水シャワー。電子レンジ、扇風機、クーラーもありません。寒い月もストーブは1日か2日しか使いません。

くらし直撃

「緊急事態宣言」に反対 京都府本部



「コロナ特措法」が国会に上程される前日の3月10日、「新型コロナウイルスもアウト 勝手に決めるな 緊急事態宣言反対」をかかげて京都市内で行われた市民パレードに参加しました。(写真)

京都府本部は「人権に対する過剰な制限がなされるおそれがある」と、

「6月6日の国民年金に時給861円を警備のアルバイトをして暮らしていたが、新型コロナウイルスで、仕事がなくなってしまった。これでは暮らせない(北海道・男性72歳)、「高齢者が感染すると大変

だといわれるので、本当は休みたいが休んだら仕事を失い、二度と保育園には就職できなくなるから通勤せざるを得ない(埼玉・女性75歳)など、新型コロナウイルス感染拡大は働かざるを得ない高年齢者を直撃しています。

「緊急事態宣言」が国会に上程される前日の3月10日、「新型コロナウイルスもアウト 勝手に決めるな 緊急事態宣言反対」をかかげて京都市内で行われた市民パレードに参加しました。(写真) それに先立って、社保協などとともに、京都府、京都市に情報公開、相談態勢整備、生活困難者への支援などを要請し、高齢者施設への対策強化を求めました。

風雪

新型コロナウイルスの一日も早い終息と無事を願っているのが99%の人間。ところが「このチャンス逃すな」と目を光らせる人間も1%いる。2001年「9.11テロ」の時にアメリカ連邦緊急事態管理庁長官ジョー・オールボ、後任のマイケル・ブ라운とともに、さささと職を辞してコンサルタント会社を設立。在任中に入手した情報、人脈を企業に売り込み富を手にした。2005年9月、ハリケーンに襲われたニューオーリンズで、巨大葬儀企業が遺体収容を独占受注した。作業は遅れ何日も遺体が放置される事態になったがボランティアや他社の支援を拒否した。儲けが減るから。

▼日本でも東日本大震災復興予算に官僚がむらがり、無関係の事業を行った。一人の市民として感染防止にどう協力するが、不幸な事態を利権確保のチャンスと策謀をめぐらす者の警戒を忘れてはならないとも思う。